

東日本大震災 被災地における教育状況調査(ニーズマッピング)

大船渡市調査報告

2012年1月

公益社団法人 日本フィランソロピー協会

目次

I. 目的(2p)

II. 調査方法(3p-6p)

1. 調査地域・期間
2. 基礎調査
3. 現地調査
4. 分析方法

III. ニーズマッピング結果・展望(大船渡市)

1. ニーズマッピング(7p-15p)
2. 基礎調査(16p-26p)

I. 目的

1. 被災地において、子ども達が未来に向けて希望を持ち、将来のキャリアビジョンを適切に形成する社会的環境を整えるための基礎調査として、教育現場の現状を把握し、客観的指標で評価を行なう。
2. 調査結果を公開することで、被災地における教育支援を行なう意思のある市民団体・企業に対して、適切なバックグラウンド情報を提供する。
3. 調査結果を踏まえ、日本フィランソロピー協会として教育再生に向けた提言を行なう。

Ⅱ. 調査方法

1. 調査地域・期間

調査地域は、被災の大きさ、教育関係のキーパーソンとの関係を考慮し、発注者である新日本有限責任監査法人と公益社団法人日本フィランソロピー協会との協議の上、下記5地域を選定した。

調査地域	調査期間
岩手県大槌町	2011年9月～10月
岩手県大船渡市	2011年12月～2012年1月
宮城県石巻市	2011年12月～2012年1月
福島県相馬市	2011年10月～11月
福島県いわき市	2011年12月～2012年2月

なお、5地域の調査が終了した後、最終報告書を2012年3月に公表する予定である。

Ⅱ. 調査方法

2. 基礎調査

下記項目について、統計資料等を元に取りまとめる。

■人口分布、地理

- 人口分布、広域地図

■産業構造

- 産業別従業員数、平均年収、雇用の状況

■被災状況

- 死亡者数、行方不明者数、避難者数
- 住宅被害数、浸水エリア、被災率、避難所数

■行政

- 行政の取り組み

■教育状況

- 学校数、生徒数、教員数、仮設学校の位置、通学バスの状況、課外活動

■支援状況

- 教育系支援団体の活動状況

Ⅱ. 調査方法

3. 現地調査

下記関係者にヒアリング調査を行なう。

■教育委員会関係者

■学校関係者(小学校・中学校・高等学校)

■PTA関係者

■行政

■NPO団体(地元・外部支援)

■塾関係者

■地元住民(仮設住宅関係者、子ども保護者)

4. 分析方法

基礎調査及び現地調査を通じて、対象市町村の「取り組むべき課題」と「望まれる支援/対策」を把握、支援/対策実行の優先度を評価する。

調査概要

評価手法

- 「被災影響度」は震災から受けた被災の深刻さを3段階(1<2<3)で表記
 - 「影響を受けている人数」×「学校教育における優先度」の2つの軸から推計(下記に例示)
- 「対策状況」は対策の進み具合を0~3で表記
 - 被災影響度を100%とし、課題に対する対策状況を数値化
 - 例えば、大きな影響が発生していたが、既に対策がなされているもしくは対策の見込みがある場合、被災影響度=3、対策状況=3とそれぞれ表記する
- 「支援優先度」は支援の優先度をA、B、Cで評価
 - 「被災影響度」-「対策状況」で算出
 - 2以上はA、1以上2未満はB、1未満はCとする

被災影響度の評価

影響を受けている人数	50%以上	2.0	2.5	3.0
	20~50%	1.5	2.0	2.5
	20%未満	1.0	1.5	2.0
		低	中	高
		・課外活動	・補習/自習 ・進路 ・遊び/居場所	・正規授業

教育における重要度

支援優先度

- A: 被害が深刻であるが、対策がなされていない(もしくは計画もない)
- B: 被害の深刻度に対し対策が十分でない(もしくは計画が十分でない)
- C: 被害の深刻度に対し対策が十分である(もしくは計画が十分である)

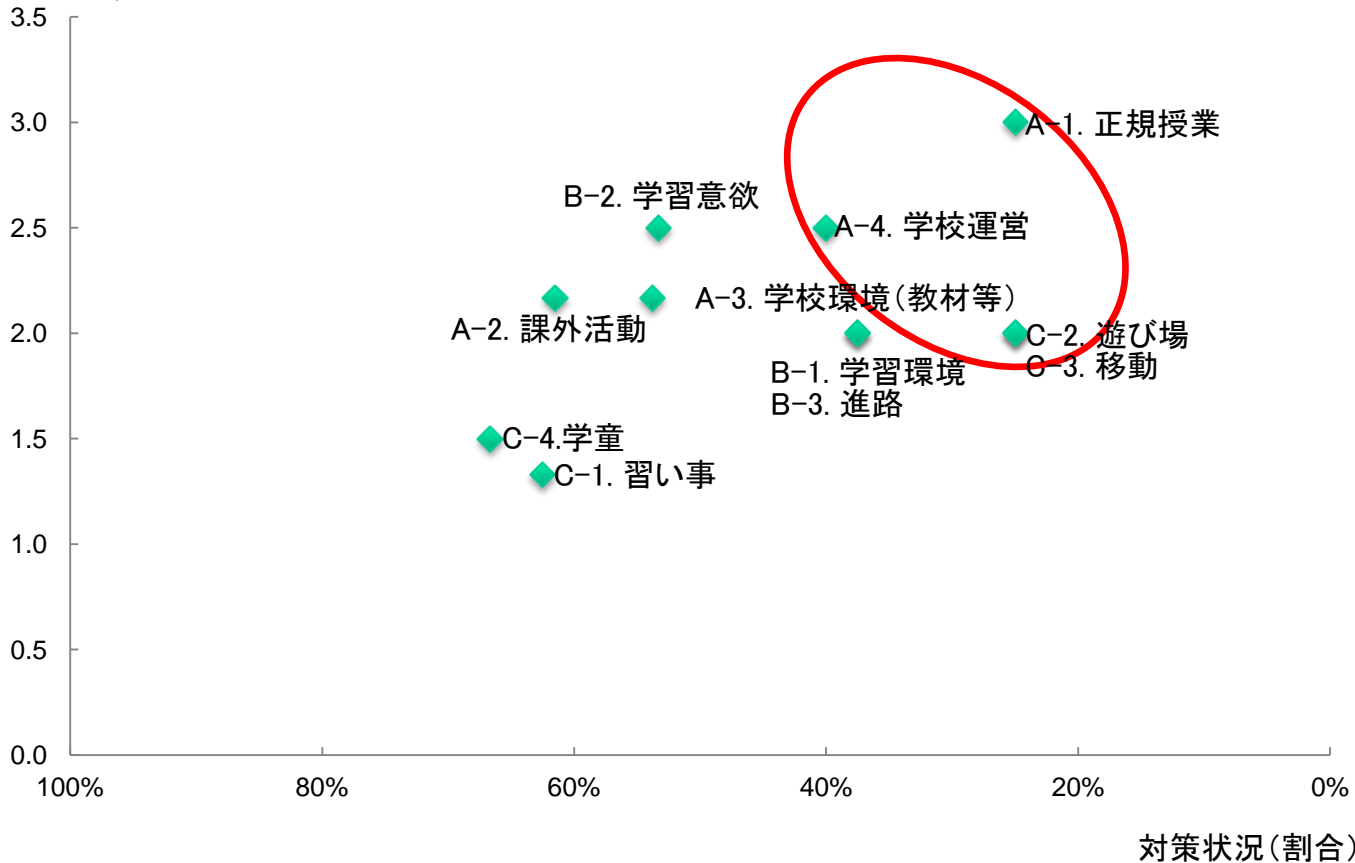
Ⅲ. ニーズマッピング結果・展望(大船渡市)

1. ニーズマッピング

(1) マッピング結果概要

- 正規授業(内容、質)、学校運営(通学、教員負担)、放課後の遊び場や移動手段が課題である
- 習い事に関しては、スポーツが盛んな地域であり一部支援が必要であるものの、支援や対策が足りつつある状況である

被災影響度



項目

- A-1. 正規授業
- A-2. 課外活動
- A-3. 学校環境(教材等)
- A-4. 学校運営
- B-1. 学習環境
- B-2. 学習意欲
- B-3. 進路
- C-1. 習い事
- C-2. 遊び場
- C-3. 移動
- C-4. 学童

(2)結果・展望

- 現地調査の結果、以下の点が明らかになった

調査からの示唆

- 1) 学習支援が必要
 - 始業の遅れや始業後の午前授業により、被災が大きくない地域の学校においても最大で約3週間程度、授業が遅れている状況である
 - 夏休み・冬休みの一部短縮、授業の追加、補修などにより学校によって対応しているものの、授業は遅れている状況であり、学校以外の民間も活用した学習支援の必要がある
- 2) 放課後の遊び場・居場所作りが必要
 - 遊び場が仮設住宅の団地内や近くに存在しない所が多く、子供の遊び場が喪失した
 - また、仮設住宅団地は車の通りが激しく、仮設住宅の場所によっては砂利であるため、遊ぶには非常に危険な環境である
 - 屋内も含めて、子供が遊べる場所を確保する必要がある
- 3) 通学や放課後の移動等の交通手段の充実が必要
 - 小中学校で1台のバスに乗り合わせるため始業が遅れたり、バスの都合で下級生が上級生の授業終了を待たため帰宅が遅れるなど、通学バスの少なさが学校生活の様々な面を制約している
 - 路線バスは運行しているが、従来の路線では仮設住宅からのアクセスが悪いためバス停まで自転車で通う必要があるなど、不便な部分もある
 - バス車両は支援団体から提供されているが運転手がいいため運行できないなど、ソフト面がボトルネックになっている

※被災率は人口ベースで半数弱程度であり、被災していない地域では学習の遅れ以外の教育支援という点では震災による大きな課題が起きていない場合もある

(3) 課題マッピング詳細

A. 学校における課題(1/2)

- 学習の遅れが解消されておらず、学習支援の必要がある

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学務	正規授業 (A-1)	進捗	3.0	0.5	・被災度に関わらずどの学校も授業開始が遅れ、特に中高では授業が3週間程度遅れている学校もある ・一部の学校で夏休みや冬休みの短縮、授業の追加を行っている	A	・学校関係者からも学習支援のニーズがある ・学校側はこれ以上のリソースがなく、民間を活用した支援が望まれる
		内容(質)	3.0	1.0	・学力調査は、既に学習した範囲に関しては例年並の結果がでている ・仮設住宅建設によりグラウンドが使えない学校も多く体育の授業は一部カリキュラムを変更して実施している	A	・校舎再建というハードの問題は解決に時間がかかるため、公民館や他校の利用、授業の工夫で対応していくしかない
	課外活動 (A-2)	補習	2.5	1.0	・高校では月一回程度補修を実施している一方で、小中学校では特に対応していない	B	・先生は補習に対応する時間がなく、授業の補習という形での支援ニーズはある
		部活動	2.0	1.0	・仮設住宅でグラウンドが使えない学校が多いが、短縮して活動したり、施設を共有したりして対応している ・休日は内陸部にバスを借りたり親の送迎で遠征している	B	・活動を行う場所が少ないのが課題である ・活動場所までの移動手段のサポートが求められる
		イベント	2.0	2.0	・一部の学校では運動会など前倒しで実施した ・合同で学芸会などを実施する学校もある	C	・特になし

資料：大船渡市の教育状況調査ヒアリング結果

(3) 課題マッピング詳細

A. 学校における課題(2/2)

- ・ 通学支援(増発、ダイヤ・ルート変更など)の充実が急務である
- ・ 学業の指導以外の側面から教員負担を減らす支援も望まれる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー	論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」	
事務	環境 (A-3)	教材	2.5	2.5	・震災直後は教材は不足したが、現状では支援が足りている	C	・特になし
		教室	2.0	0.5	・被災後再開されていない学校が複数ある(他校で合同授業)	B	・全壊している校舎に関しては、校舎の早急な再建が求められる
		設備	2.0	0.5	・全壊している学校以外は、復旧できている状況である ・体育の授業に関しては、スペースが限られている	B	・全壊している校舎に関しては、校舎の早急な再建が求められる
	運営 関連 (A-4)	通学	2.5	1.0	・寄贈や市での対応も含めて学校によってはスクールバスがあるが、全学年が利用するため、始業や終業の時間で不都合が生じている ・電車が再開していないことによる路線バスの乗り継ぎや、仮設住宅への避難など、以前に比べ通学時間が増加している	B	・低学年は早く帰れるようにすることや、遠方の通学生徒や仮設住宅避難者対応など、生徒の実情に合った対応が必要である ・バス車両などハードの支援はあるが運転手などソフト面の支援が必要 ・停留所の安全確保も一部必要である
		教員の負担	2.5	1.0	・家が流されるなど教員も被災した人が多く、生徒同様に通勤時間の拘束が増えている ・部活が盛んな地域であり、部活のためのバス手配などに手間が取られる	B	・部活動のための雑務の引き受けや通勤時間を短縮させるなどの支援が必要である ・被災職員へのカウンセリングなども引き続き必要である

資料：大船渡市の教育状況調査ヒアリング結果

(3) 課題マッピング詳細

B. 家庭の課題(1/2)

- ・ 仮設住宅居住者の学習スペースが足りず、自主学習を行うスペースと環境の整備が急務である
- ・ 保護者への長期的な支援も求められている

： 支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
学習	学習環境 (B-1)	スペース	2.0	0.5	・仮設住宅では勉強しづらいとの声 が圧倒的に多い ・隣家の騒音で集中できないという 声も多い	B	・家庭内での勉強スペースの確保は 難しいため、家庭外で自宅学習に集 中して取り組めるスペースと環境を 作る必要がある
		備品	2.0	1.0	・勉強机など備品が不足している	B	・家庭内でスペースに余裕があれば 支援が望ましい
	学習 意欲 (B-2)	モチベーショ ン	2.5	1.5	・多くの生徒の学習意欲はほとんど 低下していない状況である ・被災している子に関しては一部スト レスの影響で勉強が手につかない 子もいる	B	・学校によっては宿題など家庭学習 への取り組みが足りない場合があり、 取り組みやすい環境を整えることが 必要である
		生徒のストレ ス	2.5	1.5	・特に被災している子に強いストレス はあるが、カウンセラーが対応して おり、ストレス障害などの症状が出 た人は少ない	B	・カウンセラーの数が少なく、(市内 27校で一人)、任期が2012年3月ま でのためその後の継続的な取り組 みが望まれる
	親からの サポート (親のストレ ス)	2.5	1.0	・休日部活動への送迎や遠征、修学 旅行、給食の代金等が時間的・経済 的負担になっている ・失職、生活の見通しが見えないな ど保護者のストレスは非常に大きい	B	・長期的視点に立った保護者への 経済的な支援や自立の援助が望ま しい ・必要に応じて部活動へのサポート も望ましい	

資料：大船渡市の教育状況調査ヒアリング結果

(3) 課題マッピング詳細

B. 家庭の課題(2/2)

- ・ 現段階で必須ではないが、必要に応じ進学のための支援も考えられる
- ・ 先輩などを招いてのキャリア教育も検討の余地がある

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー	論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
進路 (B-3)	進学	2.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生はおおよそ4割程度が進学する。高校からの指導により被災による進路変更はほとんどない状況である ・中学生はほぼ近隣の高校に進学し、部活動で高校を選ぶ人も多い ・進学はするものの、親の失業により経済状況が悪化している家庭もある 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金などの進学支援に関して、さらなる活用や告知が必要である ・学生生活や進学についてのキャリア教育が必要な面もある(震災により産業が打撃を受けており仕事やキャリアについて考える機会をもうける必要があるとの声もあった) ・進学のための学習指導や受験対策が必要な面もあるが、近くに大学がないため担い手の不足を懸念する声もあった
	就職	2.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・高校からの指導により、被災によって進学から就職への進路変更はほとんどない状況である ・高卒向けの求人はほとんど減ってはいない状況である 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・例年通りの支援を確実に実施していく

資料：大船渡市の教育状況調査ヒアリング結果

(3) 課題マッピング詳細

C. 地域の課題(1/2)

- 特に大きな支援が必要なものは現段階ではないが、必要に応じて対応すべきである

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
習い事 (C-1)	学習	塾	1.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> 部活動が盛んで塾に通う生徒は少なく(中学では1割程度)、通っている生徒も学校の補習がメインの塾である 震災後人口減少とともに生徒数も減少している塾もある 	C	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の減少を食い止めるためには人口の流出を防ぐための包括的・長期的な対策が求められる 失職した塾講師等への雇用支援も検討される
		図書館	1.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市立図書館は被災したが6月に再開した 	C	<ul style="list-style-type: none"> 特に必要なし
	趣味	スポーツ	2.0	1.0	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ少年団などの地域活動が活発だが、震災後休団している団体もある 活動場所の問題から活動が制限されている団体もある 	B	<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅等で使えなくなったグラウンドに代わり、他の屋外運動場や内陸部の運動場への移手段のサポートなどが望まれる
		その他	-	-	-	-	-

資料: 大船渡市の教育状況調査ヒアリング結果

(3) 課題マッピング詳細

C. 地域の課題(2/2)

- 子どもの遊び場作り、居場所作りが急務である
- 居場所と住居(自宅、仮設住宅)を繋ぐ移動手段の確保も望まれる

：支援優先度Aの項目に関してはシェードで表記

カテゴリー		論点	被災影響度	対策状況	「被災後の課題」と「支援状況」	支援優先度	「残された課題」と「望まれる支援」
その他	居場所	遊び場(C-2)	2.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・震災前から部活動や地域のスポーツ少年団の活動が遊び場の役割をある程度担っていた ・グラウンドに仮設住宅が建ったため使えない場所が多い ・仮設住宅内では遊ぶスペースがない状況である 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内で遊べるプレイルームのようなものが望まれる(特に小学生は部活動がないので放課後の居場所が必要) ・グラウンドの代わりに屋外運動場の利用や、共有などが望まれる
		移動(C-3)	2.0	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・通学と同様に移動に制限がある ・スポーツ少年団などの地域活動も両親の送迎などの協力が必要な場合が多い 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の実情に合ったバスの増発、路線の変更などが望まれる
		学童(C-4)	1.5	1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎が全壊したところはあるものの、公民館などで対応している 	C	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし

資料: 大船渡市の教育状況調査ヒアリング結果

2. 基礎調査

- 以下の項目について、基礎的な情報として報告する

①人口分布・地理

- 人口分布、広域地図

②産業構造

- 産業別従業員数、平均年収、雇用の状況

③被災状況

- 死亡者数、行方不明者数、避難者数
- 住宅被害数、浸水エリア、被災率、避難所数

④行政

- 行政の取り組み

⑤教育状況

- 学校の状況、教育関連設備などの状況、通学バスの状況、課外活動

⑥支援状況

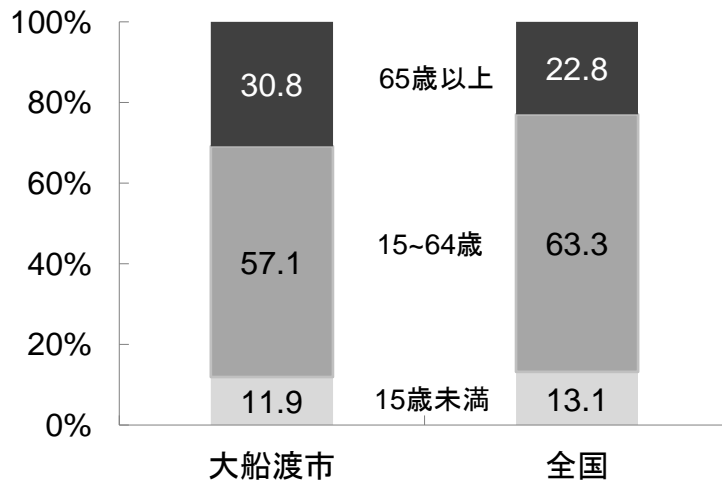
- 教育系支援団体の活動状況

①人口分布・地理

- 年齢別割合をみると、全国平均に比べ高齢化が目立つ
(65歳以上の人口の割合が、全国平均22.8%に対し、大船渡市は30.8%)

年齢別人口、割合(震災前:平成22年)

		15歳未満人口	15~64歳人口	65歳以上人口	全年齢人口
大船渡市	人口	4,834	23,259	12,552	40,737
	割合	11.9%	57.1%	30.8%	100.0%
全国	人口	16,803,444	81,031,800	29,245,685	128,057,352
	割合	13.1%	63.3%	22.8%	100.0%



大船渡市広域地図※2

国土地理院承認 平14総複 第149号



資料: 統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ～「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より～」
東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ(※1)

資料: 国土地理院データを参照(※2)

②産業構造(1/2)

- 大船渡市の第1次産業従業者数は全国平均に比べて高い水準にある
- 平均年収は、岩手県平均と比べて、低い水準にある

産業大分類別従業者数(震災前:平成21年)※1

		第1次産業 従業者数	第2次産業 従業者数	第3次産業 従業者数
大船渡市	従業者数	519	5,318	13,743
	割合	2.65%	27.2%	70.2%
全国	従業者数	387,662	14,178,570	48,294,282
	割合	0.62%	22.6%	76.8%
特化係数 (大船渡/全国)		4.27	1.20	0.91

雇用関連データ(震災前:平成20年度)※2

- 平均年収: 202 万円
(一人当たり市町村所得)
- 岩手県市町村平均
平均年収: 226 万円
(一人当たり市町村所得)

資料:統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ～「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より～」
東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ(※1)

資料:「平成20年度 岩手県の市町村民所得推計の概要」(※2)

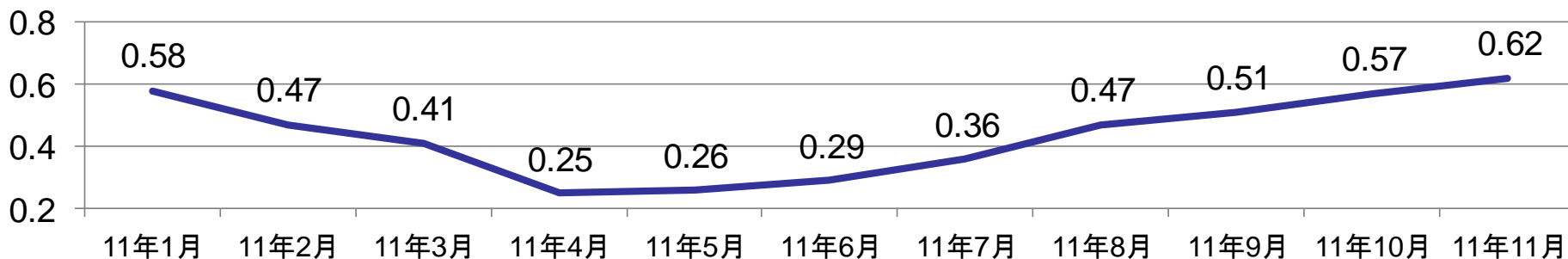
②産業構造(2/2)

- 求人倍率は震災直後に下がったが、現在はほぼ震災前の水準まで回復
- しかし、全国、岩手県の平均よりも求人倍率はやや低い

雇用関連データ

- 求人倍率: 0.62 倍 (平成23年11月)

求人倍率推移



- 全国求人倍率: 0.69 倍 (平成23年11月)
- 岩手県求人倍率: 0.67 倍 (平成23年11月)

資料:岩手労働局「一般職業紹介状況(11月分)」(平成24年1月6日時点)

http://iwate-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/jirei_toukei.html

③被災状況(1/2)

人的被害(下段は対震災前人口比を示す)

	大船渡市	大槌町	陸前高田市	石巻市	相馬市
死亡者数	339人 ※2011/12/27時点	802人 ※2011/12/27時点	1,554人 ※2011/12/27時点	3,181人 ※2011/12/27時点	457人 ※2011/12/27時点
	(0.83%)	(5.25%)	(6.67%)	(1.98%)	(1.21%)
行方不明者数	91人 ※2011/12/27時点	505人 ※2011/12/27時点	298人 ※2011/12/27時点	651人 ※2011/12/27時点	2人 ※2011/12/27時点
	(0.26%)	(3.31%)	(1.28%)	(0.41%)	(0.00%)
避難者数	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点	0人 ※2011/12/27時点
	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)

資料:死亡者数/行方不明者数:統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ ~「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より~」

避難所数:福島県避難者受け入れ一覧状況表(<http://www.pref.fukushima.jp/j/hinanolist1221.pdf>)

岩手県避難所一覧(<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/taioujoukyou/201110071700hinanbasyo.pdf>)

宮城県震災被害状況(<http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/higasinihondaisinsai/higaizyoukyou.htm>)

③被災状況(2/2)

- 半数弱の世帯が被災している

建物被害

	大船渡市	大槌町	陸前高田市	石巻市	相馬市
住宅被害数 (全壊住家数)	3,629 棟 ※2011/12/27時点	3,092 棟 ※2011/12/27時点	3,159 棟 ※2011/12/27時点	22,357 棟 ※2011/12/27時点	1,068 棟 ※2011/12/27時点
住宅被害数 (半壊住家数)		625 棟 ※2011/12/27時点	182 棟 ※2011/12/27時点	11,021 棟 ※2011/12/27時点	779 棟 ※2011/12/27時点
住宅被害数 (一部破損住家数)	不明 ※2011/12/27時点	161 棟 ※2011/12/27時点	27 棟 ※2011/12/27時点	20,364 棟 ※2011/10/11時点	3,270 棟 ※2011/12/27時点
浸水エリア	8 km ² ※2011/4/18時点	4 km ² ※2011/4/18時点	13 km ² ※2011/4/18時点	73 km ² ※2011/4/18時点	29 km ² ※2011/4/18時点
被災率 (浸水範囲概況の 割合)	46.8% (人口ベース) 47.0% (世帯ベース)	78.0% (人口ベース) 81.3% (世帯ベース)	71.4% (人口ベース) 71.7% (世帯ベース)	69.9% (人口ベース) 72.9% (世帯ベース)	27.6% (人口ベース) 23.2% (世帯ベース)
避難所数	0 箇所 ※2011/8/28時点	0 箇所 ※2011/8/11時点	0 箇所 ※2011/8/14時点	0 箇所 ※2011/10/31時点	0 箇所 ※2011/10/9時点

資料:住宅関連:統計局「東日本太平洋岸地域のデータ及び被災関係データ ~「社会・人口統計体系(統計でみる都道府県・市区町村)」より~」

浸水率:統計局「浸水範囲概況にかかる人口・世帯数」(4月25日)

避難所数:福島県避難者受け入れ一覧状況表(<http://www.pref.fukushima.jp/j/hinanjolist1221.pdf>)

岩手県避難所一覧(<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/taioujoukyou/201110071700hinanbasyo.pdf>)

宮城県震災被害状況(<http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/higasinihondaisinsai/higaizyoukyou.htm>)

④行政

- 2011年10月31日に大船渡市復興計画が大船渡市役所によって策定された

教育に関する行政の取組み

復興によって目指すべき大船渡市の姿を「命を守り、夢を育むまちづくりと防災に協働するまち大船渡」と定め、市民生活復興の一環として被災した教育施設の再建などにより、教育機会の確保を図るとしている。

教育に関する主な施策

1. 北里大学海洋生命科学部の三陸キャンパスの再開へ向けた取り組み
 - ・閉鎖中の三陸キャンパス内の体育館・グラウンド等の利用を積極的に促進
2. 災害に強い教育施設の整備
 - ・被災し使用不可となった3学校を、防災機能を持つ地区拠点施設として移転改築
 - ・9学校の旧耐震基準の校舎・運動場等の耐震補強工事を実施
3. 被災した生徒が安心して就学できる環境の整備
 - ・被災した学校の生徒が他校へ通学するためのスクールバスの運行
 - ・小中学校へ臨床心理士を派遣し、生徒への支援及び教諭への教育相談等の実施
 - ・被災した生徒・保護者への修学費用の一部補助や被災した生徒への給付型奨学金の創設及び運用
4. 生涯学習環境の整備
 - ・被災した公民館を整備、修繕
 - ・被災地区を対象とした多様な学習機会の提供
5. 各種スポーツを推進
 - ・被災した公立体育施設の修繕やスポーツイベントの招致・開催

資料: 大船渡市復興計画(http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1309418254331/files/fukkoukeikaku_1031.pdf)
および付属資料復興計画一覧(http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1309418254331/files/fuzoku_jigyoi_1031.pdf)より

⑤教育状況(1/3)

- ・ 小学校2校、中学校1校が全壊し、小学校4校、中学校3校が一部損壊の被害を受けた
- ・ 小学校3校及び中学校1校の生徒が別の学校の校舎で授業を受けている
- ・ 大船渡駅などの通学手段のインフラも被害にあった

震災前後の教育状況

大項目	小項目	震災による影響(ヒアリングベース)
学校	小学校	震災後も14校のまま変化はないが、うち3校は震災後の4月に他校に併設され、合同授業を行っている 赤崎小学校は蛸ノ浦小学校に併設され、同校校舎で合同授業をおこなっている 越喜来小学校・崎浜小学校は甫嶺小学校に併設され、同校校舎で合同授業をおこなっている
	中学校	震災前後で8校のまま変化はないが、赤崎中学校は震災後大船渡中学校に併設され、同校校舎を借りて授業を行っている
	高校	震災前後で3校のまま変化はない
教育関連設備	図書館	震災後一時閉鎖していたが6月4日にサービス再開した
	公民館等	一部施設で閉館中である
	体育施設	一部施設で閉館中である
その他	通学インフラ	大船渡・下船渡・細浦の各駅が被災により休止中である バスは路線やダイヤを一部で変更して運行している 市内主要道路は通行可能である

資料: 大船渡市HP学校紹介 (<http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1081149029644/index.html>)
 岩手県立教育センターHP (<http://www1.iwate-ed.jp/school/es/index.html>)
 大船渡市の教育状況調査ヒアリング結果より

⑤教育状況(2/3)

- 岩手県交通の路線バスがあるが、区間・時間とも通学の便が良くない
- 小中学生(一部高校生)に対し、登下校の時間に合わせ1~2往復程度教育委員会の通学バスが運行している
- 学校によっては独自のスクールバスがあるが、仮設住宅入居者などには一部不便な面もある

路線バス

本数は比較的に多いが、
通学には適さない時間が主である
中学生以下無料の区間もある

●吉浜線 時刻表
【毎日運行】

吉浜発、県立大船渡病院行き

停留所名	1便 2便 3便 4便 5便				
	釜石より	—	釜石より	釜石より	釜石より
吉浜出張所	7:20	9:00	15:15	17:30	20:25
鷹揚吉浜支所前	7:22	9:02	15:17	17:32	20:27
要橋付近	7:24	9:04	15:19	17:34	20:29
横石団地前	7:25	9:05	15:20	17:35	20:30
越喜来浦浜	7:30	9:10	15:25	17:40	20:35
小峠	7:34	9:14	15:29	17:44	20:39
大畑野	7:41	9:21	15:36	17:51	20:46
立根	7:42	9:22	15:37	17:52	20:47
町場	7:43	9:23	15:38	17:53	20:48
上手入口	7:44	9:24	15:39	17:54	20:49
和村	7:45	9:25	15:40	17:55	20:50
大船渡東高校前	7:46	9:26	15:41	17:56	20:51
立根中野	7:47	9:27	15:42	17:57	20:52
関口	7:48	9:28	15:43	17:58	20:53
合同庁舎前	7:49	9:29	15:44	17:59	20:54
猪川小学校前	7:50	9:30	15:45	18:00	20:55
大船渡高校入口	7:51	9:31	15:46	18:01	20:56
中井	7:52	9:32	15:47	18:02	20:57
サンリアSC前	7:54	9:34	15:49	18:04	20:59
権現堂	7:55	9:35	15:50	18:05	21:00
大船渡市役所前(国道45号)	7:58	9:38	15:53	18:08	21:03
大船渡警察署前	7:59	9:39	15:54	18:09	21:04
県立大船渡病院東口	8:01	9:41	15:56	18:11	21:06
県立大船渡病院	8:02	9:42	15:57	18:12	21:07

資料:岩手県交通HP
大船渡市HP
岩手県立高田高等学校HP
大船渡市の教育状況調査ヒアリング結果より

通学バス(時間は季節によって変動)

市内を綾里(小中のみ)、越喜来(小中のみ)、吉浜(小中高)
の3地区に分け、通学時間帯に1~2本ずつ運行している

越喜来地区

月~金曜日運行

小学校 行き(河内)	
河内	7:50
浄水場前	7:53
小出	7:58
小学校	8:03

小学校 帰り(波板・下山経由)		
	月・木	火・水・金
小学校	15:00	15:50
浪板	15:05	15:55
下山	15:07	15:57
小出	15:15	16:05
浄水場	15:20	16:10
河内	15:23	16:13

スクールバス

県立高田高校など、学校独自のスクールバスを運行する学校もある
本数も多く利便性も高いが、行う学校は限られる
仮設住宅の生徒はバス乗り場まで自転車で向かうなど不便な面もある

⑤教育状況(3/3)

- 地域のスポーツ活動は盛んであり、市のスポーツ少年団登録団体数だけで64団体にのぼる
- 震災の影響で、グラウンドなど施設が使用できなかったチームがあった
- 外部からの支援などで、多くのチームが活動を再開している

主要な種目とその団体

活動分野	団体名(一部例)	被害状況や震災後の活動状況
野球 (17クラブ)	末崎野球スポーツ少年団	練習を休止していたが、父母や近隣のロータリークラブがグラウンドを整備し、3月27日に練習を再開した
	大船渡野球スポーツ少年団	自宅を流されたり両親を失ったメンバーもいたが、協力して校庭のがれき撤去等を行い、4月29日に練習を再開した
サッカー (4クラブ)	FCサンアルタス 大船渡	練習に使っていたグラウンドに自衛隊のベースキャンプができたため、4月13日に大船渡高校のグラウンドを借りて活動を再開した。プロ選手との交流なども行った
	船渡三陸FCシーガル	練習用具・ゴールポスト等はすべて流失した。会費を格段に下げて活動を再開した。現在も練習場所を探しながらの活動である
バレーボール (13クラブ)	猪川バレーボールクラブ	4月中旬に活動を再開した

資料: インターネットによる調査

⑥支援状況

- 多様な団体が支援活動を展開している

教育系支援団体の活動状況

名称	震災以前の活動内容	震災以後の活動内容
つむぎルーム	震災を機に設立	<ul style="list-style-type: none"> 中高生向け学習支援(NTTPCと提携し、PCを使った学習のサポート) マンガ本の寄贈
いわてGINGA-NETプロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅集会所でサロン活動、学習支援、被災者同士のつながり作り
国境なき子供たち	海外のストリートチルドレンや震災被害児の支援	<ul style="list-style-type: none"> バスの運行支援(バス提供) 教育資材の提供 心のケア 学習用物資支援
シャンティ国際ボランティア会	途上国に絵本を届ける	<ul style="list-style-type: none"> 移動図書館で絵本を届ける支援

資料:インターネットによる調査